

平成 30 年度 大牟田市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和元年 5 月

大牟田市（福岡県）

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成 29 年 4 月以降、大牟田市中心市街地活性化基本計画に基づき、“いつも、わくわく・生き・活き”「人が住み、憩い、ふれあい、出会いのまち」という中心市街地像を目指し、「にぎわい・文化拠点の形成」、「人々の交流機会の拡大」、「居住の場としての魅力の向上」の基本方針のもと、中心市街地の活性化に向けた事業に取り組んでいる。

中核事業である「新栄町駅前地区市街地再開発事業」については、建設業務代行者の一つが撤退し、事業の再構築が必要な状況になった。このため、新たな事業協力者が参画できるよう、令和元年度に、市において、地区に相応しい建物用途等をまとめた計画の策定を予定している。

ソフト事業としては、まちづくり基金事業、街なかストリートデザイン事業、起業家支援事業や平成 29 年度から大牟田商工会議所に配置されている空き店舗活用アドバイザーの活動等により、一体的に中心市街地の空き店舗の解消を進めており、30 年度は中心市街地の空き店舗に新たに 12 店がオープンした。また、タウンマネージャーをけん引役としてイベントの掘り起こしが進められ、中心市街地で多くの新規イベントが開催された。特に、11 月に開催された 100 円玉笑店街は往時を彷彿させる盛況ぶりで、街なかの賑わい創出に向けて、今後の展開が大いに期待される。

目標指標に関しては、「えるる」、観光プラザの利用者数は順調に増加しており、歩行者通行量と居住人口は基準値以上に回復した。空き店舗数については、新規出店は進んでいるものの、既存店舗の閉店もあり前年度と同数となった。数値としては概ね順調であるものの、賑わいを実感できる状況にはまだまだ至っていないため、今後も計画掲載事業を着実に推進し、中心市街地の活性化を図っていく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度 4 月 1 日）

（中心市街地 区域）	平成 28 年度 （計画前年度）	平成 29 年度 （1 年目）	平成 30 年度 （2 年目）	令和元年度 （3 年目）	令和 2 年度 （4 年目）	令和 3 年度 （5 年目）
人口	2,996	3,022	3,096			
人口増減数	-93	47	77			
自然増減数	-29	-30	-12			
社会増減数	-64	77	89			
転入者数	232	348	477			

※基準日は対象年度の翌年度の 4 月 1 日（例：平成 28 年度の人口は、平成 29 年 4 月 1 日の数値）。

※人口増減数・自然増減数・社会増減数・転入者数は、当該年度の基準日までの 1 年間の変動数。

※データ処理に係るシステム上の都合により、各年度の人口の数値の差と人口増減数は一致していない。

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じているものの、ソフト事業を中心に積極的に取り組まれており、目標の達成に向けて着実に進んでいると評価する。

再開発事業については、建設業務代行者の撤退という事態になり、大変困難な状況に直面しているが、中心市街地の活性化に向けて不可欠な事業であるため、事業が前に進んでいくよう、市におかれては十分な支援を行っていただくようお願いしたい。

当協議会では、基本計画掲載事業の推進や検証を行うことを目的として、平成 30 年度に新たに企画運営部会を設置した。この企画運営部会を十分に機能させ、本計画の実施、進捗管理に当たって、当協議会としても引き続き積極的に助言、提案等を行っていきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
拠点への来訪者の拡大	交流施設等の年間利用者数(人/年)	131,292 人 (H27)	136,777 人 (R3)	145,330 人 (H30)	A	①	③
空き店舗の解消	商店街の空き店舗数(店舗) (商店街振興組合法に基づく3 商店街の空き店舗)	88 店舗 (H27)	69 店舗 (R3)	80 店舗 (H30)	B	①	③
交流人口の拡大	歩行者通行量(人/日) (中心市街地活性化エリア7地 点における1日あたりの歩行 者通行量の合計の平均値)	4,980 人 (H27)	6,357 人 (R3)	5,741 人 (H30)	B	③	③
居住人口の拡大	中心市街地活性化エリアの居 住人口(人)	3,081 人 (H27)	3,307 人 (R3)	3,096 人 (H30)	B	③	④

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) 交流施設等の年間利用者数

市民活動等多目的交流施設「えるる」の利用者数は、81,065人（基準値：27年度）から88,780人（30年度）となり約8,000人増加している。平成25年10月の供用開始以来、市民活動等多目的交流施設活用事業などの効果もあり利用者数は年々増加している。

大牟田観光プラザの来館者数は、50,227人（基準値：27年度）から56,550人（30年度）と約6,000人増加している。これは、平成30年度に「おおむた「大蛇山」まつり振興会」の事務所が観光プラザに設置され、大蛇山Tシャツの購入等を目的とした来館者が増えたことや、ゆるキャラグランプリ2018で準グランプリとなった市公式キャラクター「ジャー坊」関連グッズの購入者が増えたことなどが主な理由と考えられる。

新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じ、計画期間中に効果が発現するのは難しくなったものの、平成30年度の実績値は目標値を大きく上回っており、今後も各事業の効果等により両施設の利用者数は増加していくと思われるため、目標達成は可能と考える。

(2) 商店街の空き店舗数

主要事業に掲げるまちづくり基金事業、街なかストリートデザイン事業、起業家支援事業や平成29年度から大牟田商工会議所に配置されている空き店舗活用アドバイザーの活動等により、一体的に中心市街地の空き店舗の解消を進めており、30年度は中心市街地の空き店舗に12店がオープンした。しかしながら、調査対象である3商店街においては、新規出店が8件あったものの、新栄町商店街を中心に閉店も8件あり、空き店舗数は昨年度と同数の80店舗となった。

再開発事業に遅れが生じており、再開発エリアの空き店舗の除却（16店舗）が進まなければ、その分ほかの事業等による空き店舗の減少が必要になり、目標達成のハードルは上がることとなる。しかしながら、今後も創業支援や空き店舗の利活用に一体的かつ集中的に取り組むことで空き店舗の解消は進んでいくと思われるため、目標達成は可能と考える。

(3) 歩行者通行量

歩行者通行量は永らく減少傾向が続いていたが、平成30年度の実績値は前年度から大きく増加し、基準値を上回った。平成25年にオープンした「えるる」の利用者数の増加に伴い、「えるる」近辺の歩行者通行量も増加しているほか、創業支援や空き店舗の利活用の取組みにより、ここ数年、銀座通り商店街や新栄町商店街の空き店舗への出店が続いていることが歩行者通行量の増加につながっているのではないかと考えられる。

計画期間中に再開発事業の効果が発現するのは難しくなったものの、空き店舗への新規出店や「えるる」の利用者数の増加に伴う歩行者通行量の増加が期待できるため、目標達成は可能と考える。

(4) 中心市街地活性化エリアの居住人口

平成 30 年 5 月に分譲マンション（全 52 戸）が建設されたため、平成 30 年度の居住人口は前年度から増加し、基準値をやや上回った。しかしながら、計画期間中に再開発事業による住宅整備の効果が発現するのは難しく、新たな集合住宅の建設予定もないため、現状では目標達成は難しい状況となっている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

(1) 交流施設等の年間利用者数

平成 29 年度フォローアップにおいては①としていたが、中核事業である新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じ、計画期間中に再開発事業の効果が発現するのは難しくなったため、平成 30 年度は③に変更した。

なお、上記のとおり、平成 30 年度の実績値は目標値を大きく上回っており、今後も各事業の効果等により両施設の利用者数は増加していくと思われるため、目標達成は可能と判断している。

(2) 商店街の空き店舗数

平成 29 年度フォローアップにおいては①としていたが、中核事業である新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じているため、平成 30 年度は③に変更した。

なお、上記のとおり、今後も創業支援や空き店舗の利活用に一体的かつ集中的に取り組むことで、空き店舗の解消は進んでいくと思われるため、目標達成は可能と判断している。

(3) 歩行者通行量

前回から変更はない。

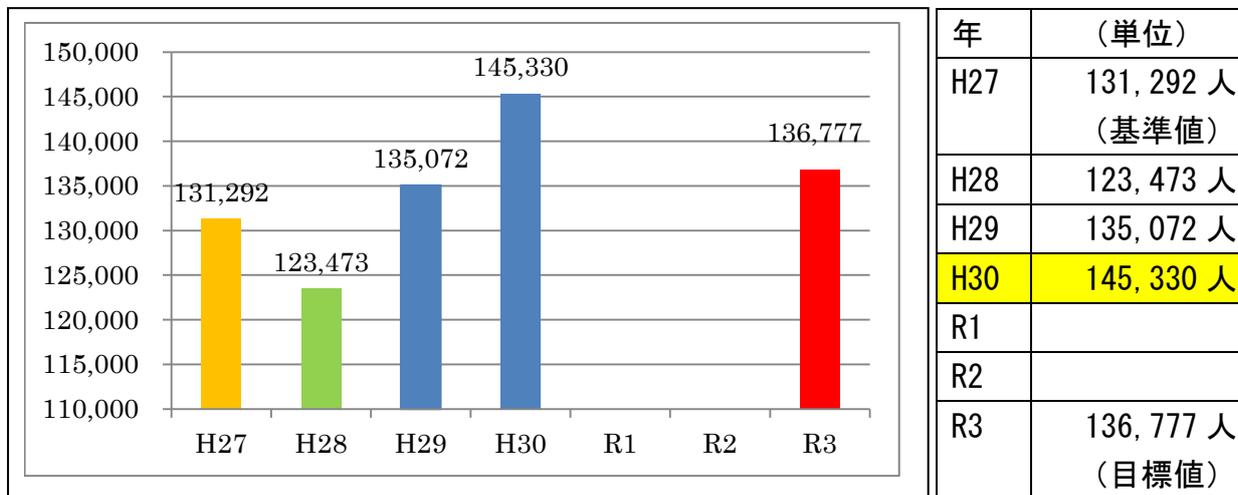
(4) 中心市街地活性化エリアの居住人口

平成 29 年度フォローアップにおいては③としていたが、中核事業である新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じ、計画期間中における住宅整備の効果の発現が難しくなり、新たな集合住宅の建設予定もないため、現状では目標達成は難しいと判断し、平成 30 年度は④に変更した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「交流施設等の年間利用者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P73～P83 参照

●調査結果の推移



※調査方法：市民活動等多目的交流施設「えるる」の利用者数及び大牟田観光プラザの来館者数の集計

※調査月：平成30年4月～平成31年3月

※調査主体：大牟田市

※調査対象：市民活動等多目的交流施設「えるる」及び大牟田観光プラザの年間利用者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。これにより、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 なお、本事業により最終的に1,371人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築を図るため、令和元年度は、市において事業推進に必要な計画の策定を予定しており、今後の準備組合が行う新たな事業協力者の選定や事業計画の策定などの取組みにつなげる。

②. まちづくり基金事業（ともだちや絵本ギャラリー実行委員会、新栄町商店街振興組合等）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」と周辺商店街における「ともだちや絵本ギャラリー」や新栄町大蛇山交流プラザなどを活用したイベントによる事業を連携して実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 5 月 12 日に「えるる」において『『おれたち、ともだち！』シリーズ 20 周年記念～キツネとオオカミのえほんのじかん～』を開催し、約 300 人が来場した。また、「えるる」の隣にある新栄町大蛇山交流プラザでは、大蛇山（山車）制作見学会の開催や、「えるる」でのイベント等の開催に合わせた一般公開などが行われており、「えるる」の利用者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 933 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	毎年、民間の実施主体によりイベント等の取組みが実施されており、「えるる」の利用者数は年々増加している。今後も、目標達成に向けて、「えるる」と周辺商店街との連携による継続した取組みが期待される。

③. 市民活動等多目的交流施設活用事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」において、子どもから高齢者まで誰もが集い、交流し、学ぶ場の提供を行うとともに、施設内に開設するつどいの広場、市民活動サポートセンターを通して、子育て支援等の次世代育成支援事業、青少年健全育成事業、市民活動の支援を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	市民活動サポートセンターを通して市民活動団体の基盤強化や領域拡大等の支援に取り組んだ。団体登録数は基準年（平成 27 年度）の 35 団体から 30 年度は 52 団体と順調に増加しており、「えるる」の利用者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 3,802 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後さらなる情報発信、人材育成等を通じて、市民活動を促進し、市民活動団体を増やしながらか、「えるる」の利用者数の増加を図る。

④. 世界遺産バスツアー事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	世界文化遺産を案内するガイドと大牟田名物の料理が堪能できるバスツアーを企画する旅行会社への補助を実施し、観光客のおもてなしと旅行会社の参入を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 28 年 10 月にバスツアーへの補助制度を創設し、本市の観光資源を PR しながら、旅行業者等に広く周知を行い、誘客促進を図ってきた。平成 28 年度は 25 台に補助し 885 人が参加、29 年度は 48 台に補助し 1,660 人が参加するなど、一定の成果は得られた。一方で、最低催行人員に達しないなどの理由で申請があったツアーが中止されるケースも一定数あったことから、平成 29 年度をもってバスツアー補助制度を終了することとした。
事業の今後について	平成 29 年度で事業が終了し、本事業による観光プラザ利用者数の増加が見込めなくなったため、平成 31 年 3 月 26 日の計画変更でウォーキング推奨事業「+Walking」及び観光クーポン券発行事業を追加し、目標指標 1 の達成を目指すこととしている。

⑤. 観光プロモーション事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	旅行会社等へのプロモーション活動により、全国からの観光客の流入を促進するとともに、世界文化遺産の構成資産や史跡等を歩いて巡る大牟田まち歩き定時ツアーを実施し、大牟田への来訪者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は大阪、福岡で開催された観光素材説明会に参加しプロモーション活動を実施するとともに、説明会後の日程で当該地域に所在する旅行会社を直接訪問し当市の観光素材の PR を行い、企画旅行の造成を依頼した。また、大牟田まち歩き定時ツアーを 18 回開催、合計で 221 人が参加しており、発（着）地である観光プラザの来館者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 552 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して観光素材説明会に参加しプロモーション活動を行っていく。また、まち歩き定時ツアーについても継続して実施し、観光プラザの来館者数の増加につなげていく。

⑥. ウォーキング推奨事業「+Walking」(大牟田市)【平成 30 年度追加】

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	スマートフォン用のアプリケーションを活用し、中心市街地におけるウォーキングコースの設定やイベント等の開催により、来街機会の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 10 月 1 日よりウォーキングアプリの運用を開始。登録者数 838 人（H31. 3. 31 時点）。アプリ内に中心市街地を巡る「まちなか散策コース」をウォーキングコースとして設定した。また、アプリの機能の一つである AR（拡張現実）機能を利用できる AR スポットを中心市街地エリアの複数個所に設定した。観光プラザ及び「えるる」に設定した AR スポットの訪問者数はそれぞれ 242 人（設定した H30. 11. 20 から H31. 4. 1 までの集計）となっており、両施設の利用者数の増加に寄与している。
事業の今後について	アプリの登録キャンペーンを展開し、中心市街地などでさまざまなイベントや講座を開催する予定。

⑦. 観光クーポン券発行事業（大牟田市）【平成 30 年度追加】

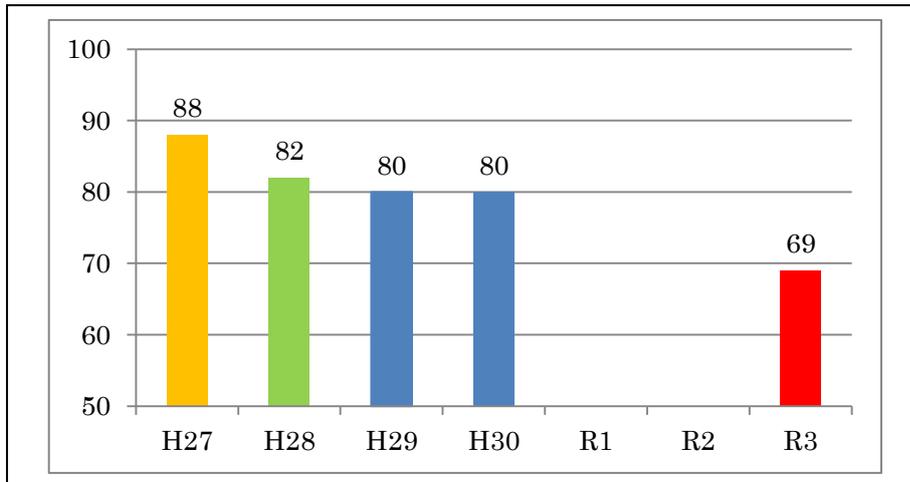
事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	西鉄観光列車による来訪者に対し、タクシー等の利用や土産品等の購入の際に利用できるクーポン券を配布。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 31 年 3 月 23 日の西鉄観光列車の運行開始に合わせて事業を開始。福岡発の観光列車利用者に対し、動物園や石炭館に無料入場できる利用券や観光プラザ、タクシー、島原行き高速船で利用できる購入券をセットにした観光クーポン券を配布し、観光プラザの来館者数の増加に寄与している。（配布回数：5 回、配布枚数：143 枚）
事業の今後について	今後も引き続き福岡発の観光列車利用者に対し観光クーポン券を配布し、観光プラザの来館者の増加につなげる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業の一つである世界遺産バスツアー事業が早期に終了したものの、代替事業を追加し、観光プラザ及び「えるる」の利用者はともに増加している。30 年度の実績値はすでに目標値を大きく上回る状況となっているため、最終的な目標達成は可能だと思われる。今後も主要事業をはじめとして、観光プラザ及び「えるる」の利用促進に継続して取り組むことで、さらに実績を伸ばしていきたい。

「商店街の空き店舗数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P84～P88 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	88 店 (基準年値)
H28	82 店
H29	80 店
H30	80 店
R1	
R2	
R3	69 店 (目標値)

※調査方法：商店街振興組合法に基づく3商店街における1階部分の空き店舗の目視調査

※調査月：平成30年11月

※調査主体：大牟田市商業活性化協議会

※調査対象：大牟田銀座通商店街振興組合、築町商店街振興組合、新栄町商店街振興組合

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。これにより、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 なお、本事業により最終的に16店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築を図るため、平成31年度は、市において事業推進に必要な計画の策定を予定しており、今後の準備組合が行う新たな事業協力者の選定や事業計画の策定などの取組みにつなげる。

②. まちづくり基金事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化に寄与する自主的なまちづくり事業を支援するもので、施設整備や空き店舗改修等への補助を実施し、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 6 月にまちづくり基金事業を拡充し、中心市街地における新規出店のための空き店舗の改修等に対する補助メニューを創設。平成 30 年度は空き店舗改修事業 9 件を認定した。 なお、本事業により最終的に 3 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	平成 31 年 4 月から、商業・サービス業のうちオフィスなど働く場所となる業種を新たに補助対象とし、空き店舗解消をさらに促進していくこととしている。

③. 街なかストリートデザイン事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	官民連携により出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、中心市街地の空き店舗を解消することで、中心市街地の賑わいの創出、来街者拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度、令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	空き店舗見学会や創業塾と連携したまち歩き、販売実践を兼ねたマルシェイベントの開催などに取り組み、30 年度は本事業の支援を通じて 9 店舗が開業した。 なお、本事業により最終的に 6 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、空き店舗の解消を進めていく。

④. 起業家支援事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	新たな商業・サービスの展開を進める人材育成を図り、出店・起業を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	大牟田商工会議所と連携し、創業相談、創業塾の開催、融資あっせん、補助金交付などの支援に取り組んだ結果、平成 30 年度は、中心市街地で 7 件の新規創業があった。 なお、本事業により最終的に 6 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、創業相談、創業塾、融資あっせん、補助金交付等に取り組む、出店・起業を推進していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

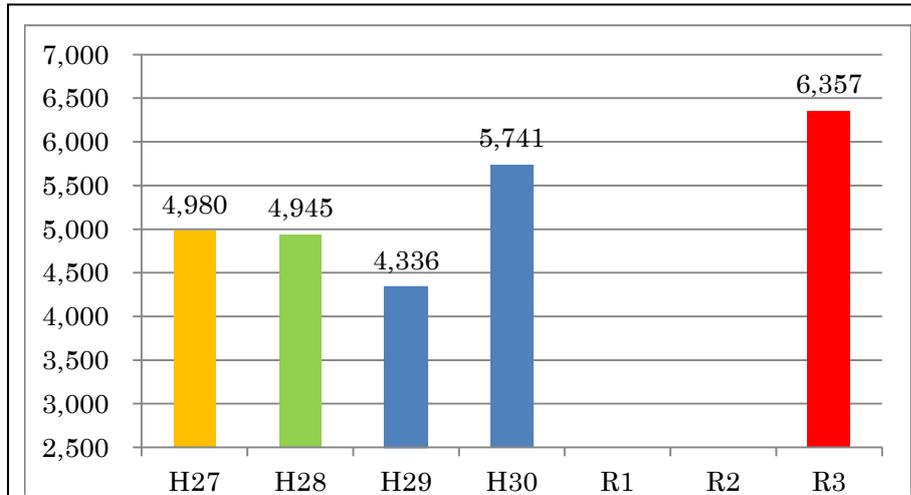
主要事業に掲げるまちづくり基金事業、街なかストリートデザイン事業、起業家支援事業や平成 29 年度から大牟田商工会議所に配置されている空き店舗活用アドバイザーの活動等により、一体的に中心市街地の空き店舗の解消を進めており、30 年度も 29 年度に引き続き、中心市街地の空き店舗に多くの店がオープンした。しかしながら、調査対象である 3 商店街においては、新規出店が 8 件あったものの、新栄町商店街を中心に閉店も 8 件あり、空き店舗数は昨年度と同数の 80 店舗となった。

新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じており、再開発エリアの空き店舗の除却（16 店舗）が進まなければ、その分ほかの事業等による空き店舗の減少が必要になるため、目標達成のハードルは上がることとなる。しかしながら、今後も創業支援や空き店舗の利活用に一体的かつ集中的に取り組むことで空き店舗の解消は進んでいくと思われるため、目標達成は可能と考える。

今後は、創業支援や空き店舗の利活用の取組みに継続して取り組むとともに、街なかストリートデザイン事業において、新規オープン店を主な対象として、販売力・集客力の向上や情報発信の強化など、課題解決に向けた勉強会を開催したり、新規顧客の開拓につながる「おおむた 100 円玉笑店街」を継続して実施したりするなど、既存店舗を空き店舗にしないための取組みを充実させていくことで、目標の達成を目指していく。

「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方 基本計画 P89～P104 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	4,980 人 (基準年値)
H28	4,945 人
H29	4,336 人
H30	5,741 人
R1	
R2	
R3	6,357 人 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者について、7地点において平日および休日の9時から18時までを計測
 ※調査月：平成30年10月

※調査主体：大牟田市商業活性化協議会

※調査対象：中心市街地内7地点（大牟田柳川信用金庫新栄町支店駐車場前、アベニューパーキング東、旧エマックス南、旧ちくさやビル前、辰己屋前、築町バス停前、乗富神仏具店前）における歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。これにより、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 なお、本事業により最終的に573人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築を図るため、平成31年度は、市において事業推進に必要な計画の策定を予定しており、今後の準備組合が行う新たな事業協力者の選定や事業計画の策定などの取組みにつなげる。

②. まちづくり基金事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化に寄与する自主的なまちづくり事業を支援するもので、施設整備や空き店舗改修等への補助を実施し、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 6 月にまちづくり基金事業を拡充し、中心市街地における新規出店のための空き店舗の改修等に対する補助メニューを創設。平成 30 年度は空き店舗改修事業 9 件を認定し、来街者の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 284 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	平成 31 年 4 月から、商業・サービス業のうちオフィスなど働く場所となる業種を新たに補助対象とし、昼の時間帯の来街者の増加につなげていくこととしている。

③. 街なかストリートデザイン事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	官民連携により出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、中心市街地の空き店舗を解消することで、中心市街地の賑わいの創出、来街者拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度、令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	空き店舗見学会や創業塾と連携したまち歩き、販売実践を兼ねたマルシェイベントの開催などに取り組み、平成 30 年度は本事業の支援を通じて 9 店舗が開業し、来街者の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 356 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援することで、空き店舗の解消を進め、来街者の増加につなげていく。

④. 中心市街地活性化施設整備費補助事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	大型店跡などの大規模な空き地等に、中心市街地の核となる施設を整備する際に必要な経費の一部を補助する制度を創設することで、集客力のある施設の進出を誘導し、中心市街地の活性化や賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	補助制度の創設に向けて、商工会議所、タウンマネージャーとの協議等を行い、補助対象施設や補助要件等の検討を進めたが、再開発事業の状況変化等の事情により、制度創設には至っていない。 なお、本事業により最終的に 476 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	国の補助制度の活用も視野に入れながら、補助対象施設や補助要件等の制度の骨子をまとめ、31 年度中に補助制度を創設する。

⑤. 市民活動等多目的交流施設活用事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」において、子どもから高齢者まで誰もが集い、交流し、学ぶ場の提供を行うとともに、施設内に開設するつどいの広場、市民活動サポートセンターを通して、子育て支援等の次世代育成支援事業、青少年健全育成事業、市民活動の支援を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	市民活動サポートセンターを通して市民活動団体の基盤強化や領域拡大等の支援に取り組んだ。団体登録数は基準年（平成 27 年度）の 35 団体から 30 年度は 52 団体と順調に増加しており、「えるる」の利用者数及び歩行者通行量の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 13 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後さらなる情報発信、人材育成等を通じて、市民活動を促進し、市民活動団体を増やししながら、「えるる」の利用者数及び歩行者通行量の増加を図る。

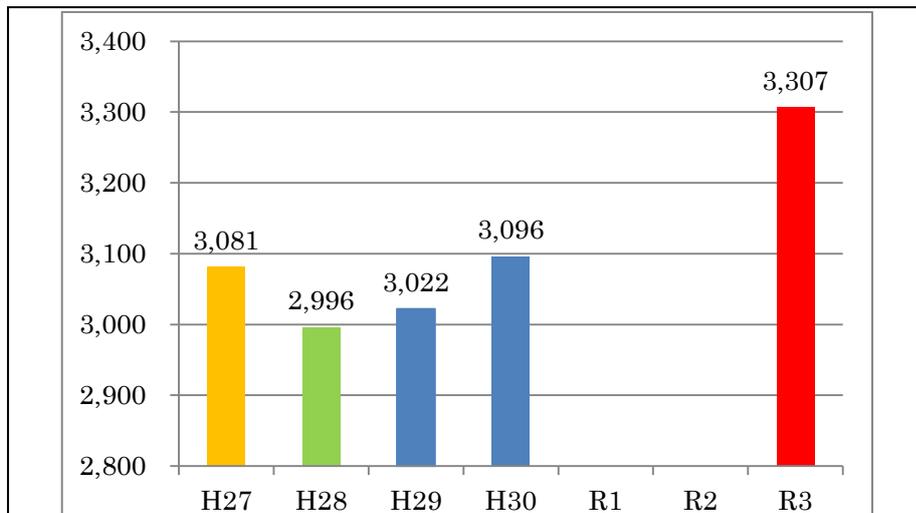
●目標達成の見通し及び今後の対策

歩行者通行量は永らく減少傾向が続いていたが、平成 30 年度の実績値は前年度から大きく増加し、基準値を上回った。新栄町駅前地区市街地再開発事業の効果が計画期間中に発現するのは難しくなったものの、空き店舗への新規出店や「えるる」の利用者数の増加に伴う歩行者通行量の増加が見込まれるため、目標達成は可能と考える。

今後は、空き店舗の解消や交流施設等への来訪者の拡大を進め、来街機会の創出と回遊性の向上に取り組んでいく。

「中心市街地活性化エリアの居住人口」 ※目標設定の考え方 基本計画 P105～P110 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	3,081 人 (基準年値)
H28	2,996 人
H29	3,022 人
H30	3,096 人
R1	
R2	
R3	3,307 人 (目標値)

※調査方法：大牟田市住民基本台帳に登録された人数

※調査月：平成 31 年 4 月

※調査主体：大牟田市

※調査対象：中心市街地活性化エリアに属する町丁

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成 31 年 2 月 16 日に基本協定を解除した。これにより、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。なお、本事業により最終的に 188 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築を図るため、平成 31 年度は、市において事業推進に必要な計画の策定を予定しており、今後の準備組合が行う新たな事業協力者の選定や事業計画の策定などの取組みにつなげる。

②. 民間共同住宅建設事業（民間）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	駅前の好立地を活かした共同住宅の建設により、居住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 5 月に分譲マンション（全 38 戸）が竣工、29 年度末時点で全戸入居しており、前年度に比べて居住人口が向上した。
事業の今後について	平成 29 年度完了

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 30 年 5 月に不知火町に分譲マンション（全 52 戸）が建設されたため、平成 30 年度の居住人口は前年度から増加し、基準値をやや上回った。しかしながら、新栄町駅前地区市街地再開発事業による住宅整備の効果が計画期間中に発現するのは難しくなり、新たな集合住宅の建設予定もないため、現状では目標達成可能とは見込まれない。

今後は、中心市街地活性化施設整備費補助制度の創設にあたって、補助対象施設として居住人口の増加に寄与する施設を検討するとともに、他事業の効果により中心市街地の魅力や居住環境の向上を図ることで、街なか居住を促進していく。